

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渋沢秀雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社

(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間		第65期 第1四半期 連結累計期間		第64期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		59,938		67,016		251,005
経常利益 (百万円)		1,363		2,444		7,001
四半期(当期)純利益 (百万円)		495		1,473		3,195
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		552		1,789		3,532
純資産額 (百万円)		28,988		33,202		31,960
総資産額 (百万円)		97,605		100,330		97,682
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		2.21		6.58		14.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		24.7		27.6		27.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復してきたものの、平成23年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害、さらにその後の電力不足や放射性物質の影響が消費者心理に様々な変化を及ぼし、個人消費が停滞するなど先行き不透明な状況で推移しました。当業界におきましても消費者の低価格志向による販売価格の下落や、原材料価格の高騰などにより事業環境はきわめて厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策に取り組み収益の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は670億16百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は20億51百万円（同70.7%増）、経常利益は24億44百万円（同79.3%増）、四半期純利益は14億73百万円（同197.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<食肉事業本部>

食肉事業本部においては、東日本大震災以降食肉消費が低迷し、さらにイベント自粛などで高価格商品の売れ行きが不振となり低価格商品中心のマ-ケット展開となりました。このような状況のなか、当社グループは震災応援セ-ルやオリジナルブランド商品の売り場提案などを行い拡販に努めた結果、売上高は221億49百万円（前年同期比4.2%増）となり、セグメント利益は5億23百万円（同262.0%増）となりました。

<加工食品事業本部>

（ハム・ソーセージ部門）

ハム・ソ-セ-ジ部門においては、東日本大震災以降大きく市場が変化していくなか、主力商品の「香薫ウインナ-」連タイプのロ-スハム・ベ-コンに加え新商品の「味わい造りウインナ-」などの拡販を進めシェア-アップに努めました。また、お客様のさまざまな要望に応える商品や利便性を考えた商品の拡販にも努めました。

（加工食品部門）

加工食品部門におきましては、個人消費の変化に加え原料価格の高騰など厳しい市場環境が続くなか、お客様のニーズに応えるべく商品を開発・発売し、ハンバ-グやから揚げなどの拡販に努めました。

以上の結果、加工食品事業本部（ハムソ-セ-ジ部門及び加工食品部門）においては、消費者の低価格志向及び同業他社との競合激化という厳しい環境ではありましたが、売上高は447億70百万円（前年同期比16.1%増）となり、セグメント利益は15億14百万円（同54.8%増）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は96百万円となり、セグメント利益は12百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億48百万円増加の1,003億30百万円となりました。これは主に、季節変動により売上債権が17億59百万円、棚卸資産が19億49百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べて14億5百万円増加の671億28百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が34億52百万円増加した一方、短期借入金が13億57百万円減少し、退職給付引当金が4億17百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べて、剰余金の増加により12億42百万円増加し、332億2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億21百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	224,392,998	224,392,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		224,392		3,363		3,964

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 543,000 (相互保有株式) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 222,999,000	222,999	
単元未満株式	普通株式 798,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998		
総株主の議決権		222,999	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が「株式数(株)」に1,000株および「議決権の数(個)」に1個それぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 37株

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	普通株式発行 済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 17 4	543,000		543,000	0.24
(相互保有株式) イワテプリミート 株式会社	岩手県紫波郡紫波町 星山間野村67	25,000		25,000	0.01
株式会社新栄流通 サービス	茨城県土浦市下高津 4 12 6	27,000		27,000	0.01
計		595,000		595,000	0.26

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,354	9,728
受取手形及び売掛金	22,775	24,535
商品及び製品	8,206	9,965
仕掛品	336	340
原材料及び貯蔵品	898	1,084
その他	3,535	3,571
貸倒引当金	42	20
流動資産合計	47,065	49,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,031	16,745
土地	18,639	18,541
その他（純額）	7,998	8,905
有形固定資産合計	43,670	44,192
無形固定資産		
投資その他の資産	567	573
投資有価証券	4,082	4,071
その他	2,408	2,401
貸倒引当金	110	114
投資その他の資産合計	6,380	6,359
固定資産合計	50,617	51,125
資産合計	97,682	100,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,344	27,797
短期借入金	6,455	5,098
1年内返済予定の長期借入金	3,472	3,702
未払法人税等	760	688
賞与引当金	991	591
役員賞与引当金	30	-
資産除去債務	18	-
その他	7,692	7,876
流動負債合計	43,765	45,754
固定負債		
社債	210	167
長期借入金	12,061	11,805
退職給付引当金	4,806	4,389
役員退職慰労引当金	132	-
資産除去債務	84	84
その他	4,662	4,926
固定負債合計	21,957	21,373
負債合計	65,722	67,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	17,111	18,105
自己株式	61	62
株主資本合計	24,377	25,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	434
繰延ヘッジ損益	3	5
土地再評価差額金	2,169	2,169
為替換算調整勘定	295	275
その他の包括利益累計額合計	2,314	2,324
少数株主持分	5,268	5,507
純資産合計	31,960	33,202
負債純資産合計	97,682	100,330

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	59,938	67,016
売上原価	49,437	55,350
売上総利益	10,501	11,665
販売費及び一般管理費	9,299	9,614
営業利益	1,201	2,051
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	49
持分法による投資利益	41	41
事業分量配当金	-	104
その他	199	316
営業外収益合計	292	511
営業外費用		
支払利息	112	87
その他	18	31
営業外費用合計	130	118
経常利益	1,363	2,444
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
その他	3	4
特別利益合計	12	4
特別損失		
固定資産除却損	70	14
和解金	-	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	-
その他	23	29
特別損失合計	168	61
税金等調整前四半期純利益	1,207	2,387
法人税等	523	617
少数株主損益調整前四半期純利益	683	1,769
少数株主利益	187	296
四半期純利益	495	1,473

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	683	1,769
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	177	10
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	45	32
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	130	20
四半期包括利益	552	1,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345	1,483
少数株主に係る四半期包括利益	207	306

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
連結の範囲の変更	
当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったプリマサンショップ(株)は清算終了により、プリマフレッシュサプライ(株)はプリマロジスティックス(株)との合併により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。	
変更後の連結子会社数	33社
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	
持分法適用の範囲の変更	
当第1四半期連結会計期間において、関連会社であった(株)帯広公害防止技術センターは株式の一部売却により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。	
変更後の持分法適用会社数	5社
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	
連結子会社の事業年度の変更	
従来、子会社の決算日と連結決算日が3か月を超えないことにより、各子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っていた会社において、当期より決算期を3月31日に統一したことに伴い、当該各子会社については、当第1四半期連結会計期間より6月30日までの個別財務諸表を連結しております。	
連結子会社の仮決算方式への変更	
一部の子会社については、当第1四半期連結会計期間より、6月30日において仮決算を行っております。	

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。	偶発債務 連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。
(有)肉質研究牧場 538百万円	(有)肉質研究牧場 508百万円
(有)かみふらの牧場 1,360	(有)かみふらの牧場 1,324
その他2社および従業員 94	その他2社および従業員 88
計 1,993百万円	計 1,921百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費	907百万円	986百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,266	38,573	59,839	99	59,938	-	59,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,827	9	5,837	16	5,853	5,853	-
計	27,093	38,583	65,676	115	65,792	5,853	59,938
セグメント利益	144	978	1,123	80	1,204	2	1,201

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,149	44,770	66,920	96	67,016	-	67,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,309	9	6,318	9	6,327	6,327	-
計	28,458	44,779	73,238	106	73,344	6,327	67,016
セグメント利益	523	1,514	2,038	12	2,050	0	2,051

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円21銭	6円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	495	1,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	495	1,473
普通株式の期中平均株式数(株)	223,887,002	223,832,729

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 川 喜 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。